



中東・イラン経済情勢

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部 中東アフリカ課

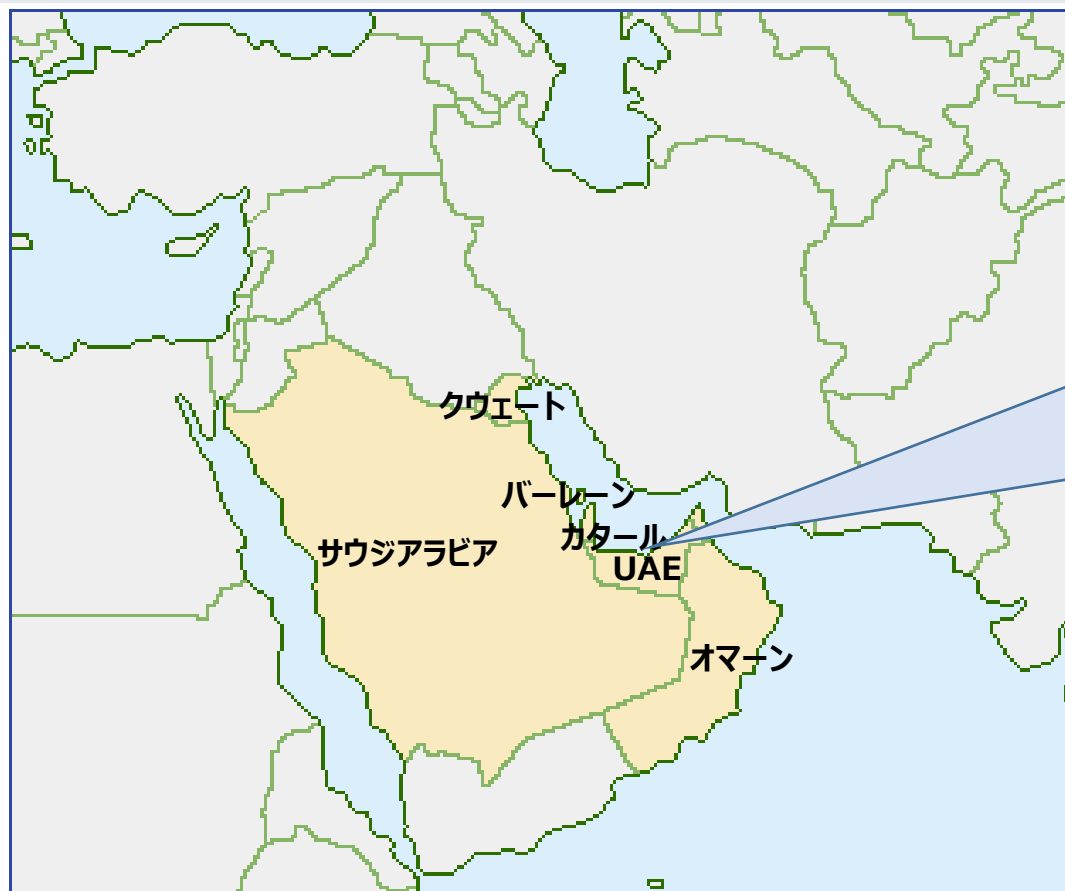
2026年4月13日

※本資料は、4月13日時点での発表を基に作成
しています。最新情報は、各国政府や国際機関
の発表などを参照してください。



2 | 湾岸協力会議（GCC : Gulf Cooperation Council）

- 類似の王政・首長制を有する、イスラム教スンニ派の湾岸アラブ6カ国で形成（1981年発足。本部はサウジアラビアのリヤド）。防衛・経済などでの調整・統合・連携が目的。
- 域内貿易自由化、対外統一関税の導入（関税同盟）、GSO（規格認証）など。（注）
- 人口は6カ国合計で約6,100万人、資源国で1人当たりGDPは高い。外国人労働者比率が高いのも特徴。



<GCC加盟国>

- サウジアラビア
- アラブ首長国連邦 (UAE)
- バーレーン
- オマーン
- カタール
- クウェート

「GCC諸国」などとまとめて呼ばれることが多い。

(注) GCC関税同盟についてはジェットロ調査レポート「湾岸協力会議（GCC）関税同盟調査（2026年3月）」をご参照ください。

3 | MENA地域には多数の資源国

- **資源国が多数**。原油、天然ガスが中心。
- 中東は世界の原油埋蔵量の**55.6%**（2024年）、原油生産量の**31.7%**（2024年）を占める。

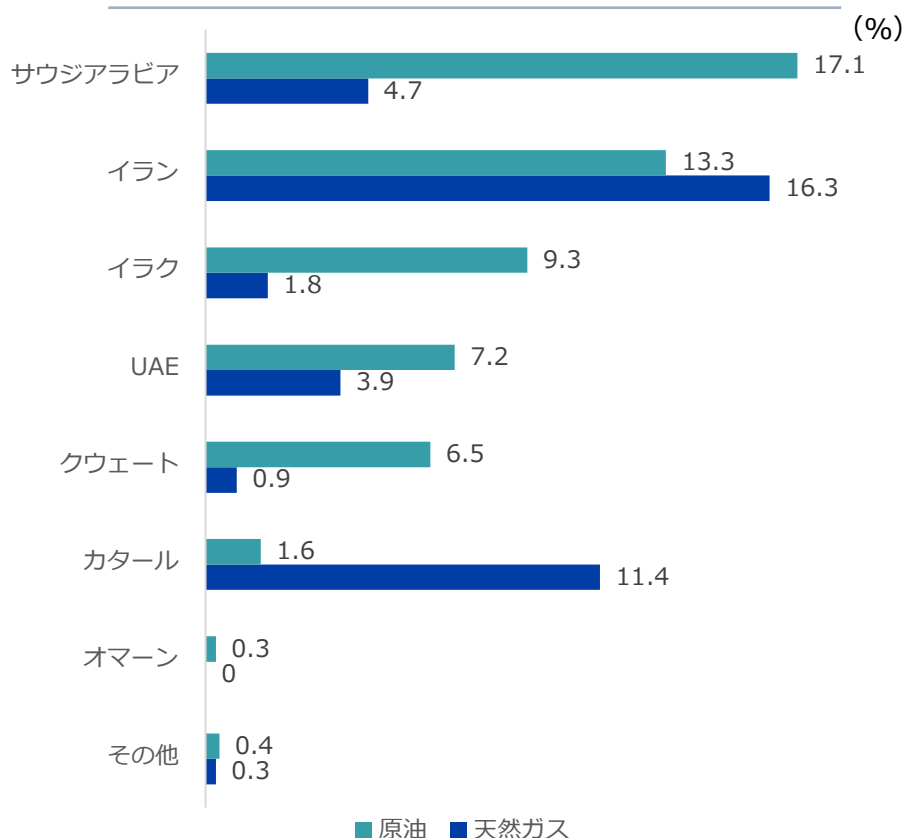
サウジアラビア	原油、天然ガス、金、銀、レアメタル、鉄鉱石、燐鉱石、ボーキサイト
カタール	天然ガス、原油
アラブ首長国連邦（UAE）	原油、天然ガス、クロム
イラン	原油、天然ガス、金、銅、銀、鉛、クロム、ボーキサイト、鉄鉱石、モリブデン
イラク	原油、天然ガス
クウェート	原油、天然ガス
オマーン	原油、天然ガス、金、銀、銅、クロム
バーレーン	原油、天然ガス
イスラエル	天然ガス
トルコ	石炭、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、ボーキサイト、アルミニウム冶金他
ヨルダン	—
イエメン	原油、天然ガス、亜鉛
シリア	原油、天然ガス
レバノン	—
アフガニスタン	クロム

（出所）経済産業省、JOGMEC、Energy Institute公開情報などを基にジェトロ作成

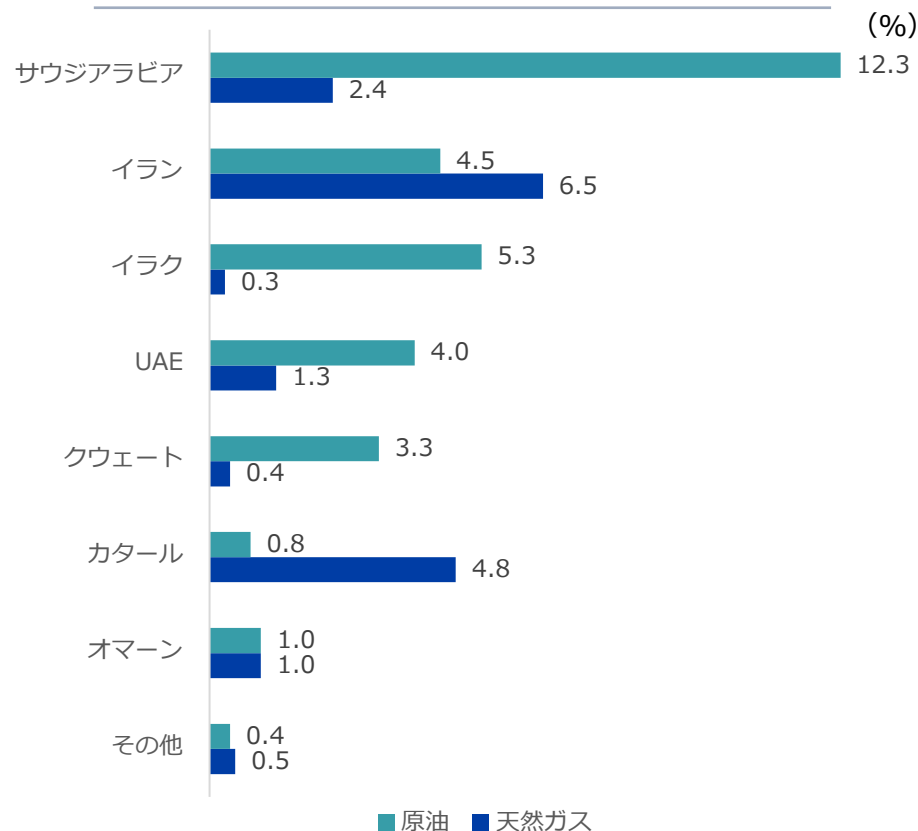
4 | 中東の資源埋蔵量、生産量シェア（原油・天然ガス）

- サウジアラビアが原油の埋蔵量世界シェアの17.1%を占める。天然ガスは中東地域で世界の埋蔵量の39.5%を占め、中でもイランが16.3%で域内最大。
- 中東地域は原油生産量の世界シェア31.7%、天然ガス生産量の世界シェア17.2%を占める。

中東の原油・天然ガスの埋蔵量シェア（2024年）



中東の原油・天然ガスの生産量シェア（2024年）



（出所）「2025 OPEC Annual Statistical Bulletin Organization of the Petroleum Exporting Countries 60th edition」を基にジェトロ作成

5 | 日本との貿易・投資動向（中東主要国別）

- **産油国（UAE、サウジアラビア）**からは原油輸入額が大きく、**日本の大幅な輸入超過**。輸出は輸送機器が中心。
- 日本からの投資額（フロー）はUAEが大きい。2024年は鉱業と卸売・小売業が多い。

日本とMENA主要国の輸出入（2025年）

（単位：100万円）（△はマイナス値）

国	日本の輸出	日本の輸入	収支
アラブ首長国連邦（UAE）	2,119,238	4,905,495	△ 2,786,257
サウジアラビア	1,065,889	3,933,285	△ 2,867,396
トルコ	514,027	153,277	360,750
イスラエル	193,154	250,586	△ 57,432
エジプト	113,111	12,292	100,819
モロッコ	47,547	47,401	146
イラン	9,650	3,421	6,229

（注1）MENA地域のジェトロ事務所所在7カ国を抽出。

（注2）各国と日本の主な貿易品目などはジェトロ貿易投資年報を参照。

（出所）財務省「貿易統計」を基にジェトロ作成

日本の対外直接投資（2023～2024年）

（単位：億円）（△はマイナス値）

国	2023年	2024年
アラブ首長国連邦（UAE）	508	1,451
トルコ	518	408
エジプト	46	32
モロッコ	87	1
イスラエル	86	△ 78
サウジアラビア	△ 30	△ 305
イラン	—	—

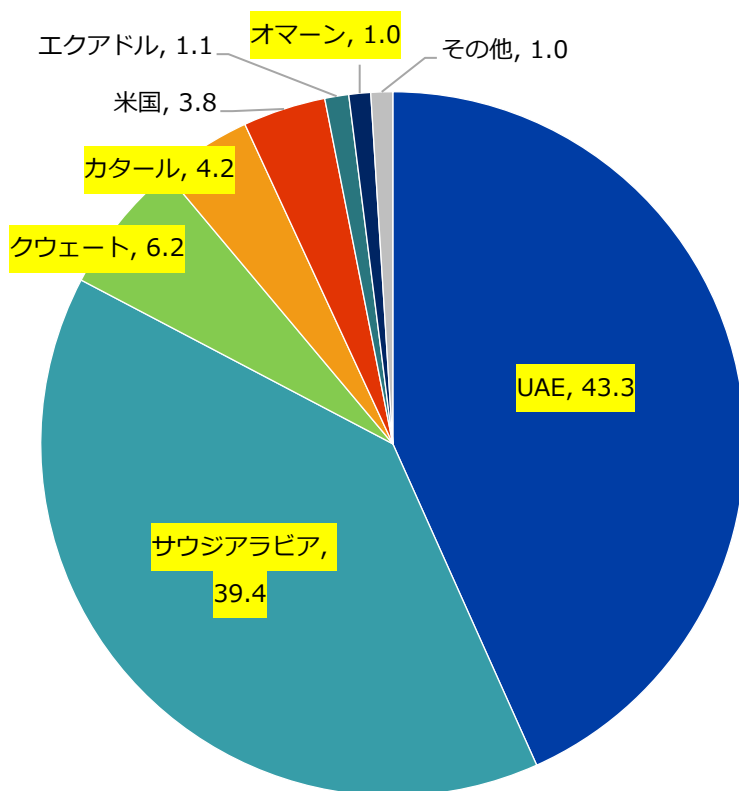
（注）国際収支ベース、ネット、フロー

（出所）日本銀行「国際収支統計（業種別・地域別直接投資）」

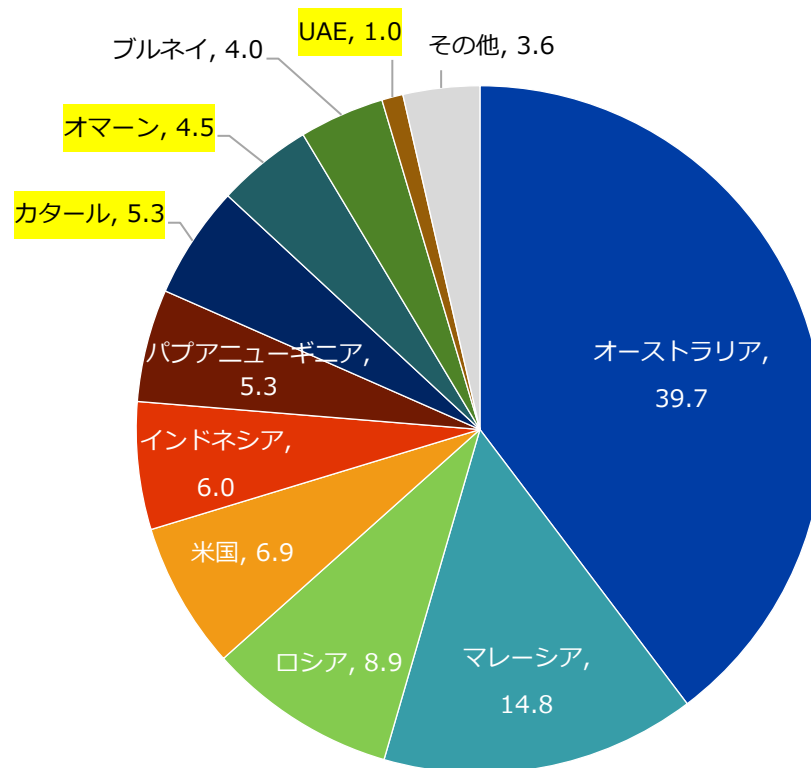
6 | 日本の化石燃料の輸入先（原油・LNG）

- 日本では化石燃料のほとんどを海外から輸入。特に**原油の中東依存度は9割を超える**。
- LNGについては、調達先の多角化が進み、中東依存度は約1割。

日本の原油の輸入先の割合（2025年・%）



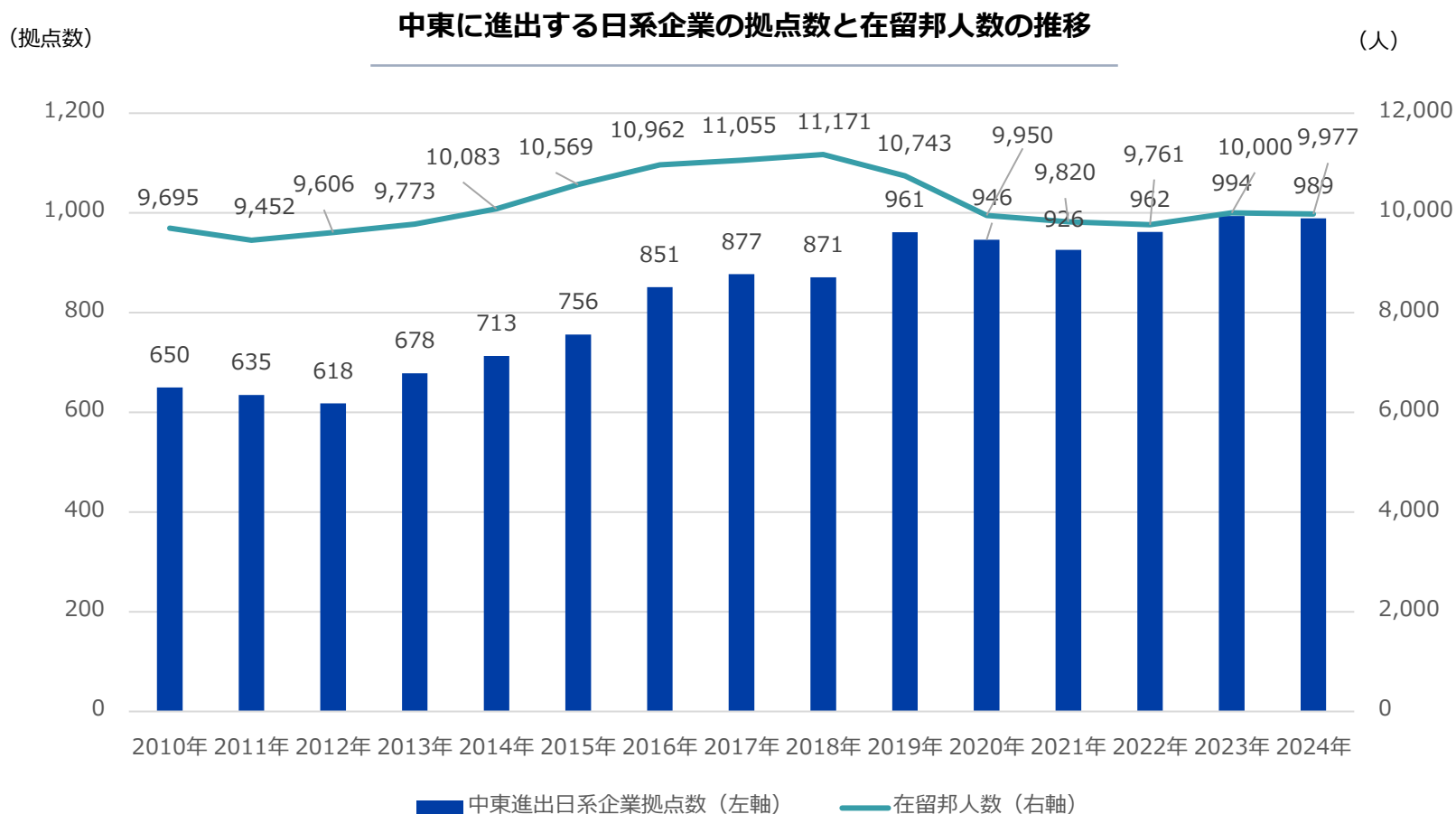
日本のLNGの輸入先の割合（2025年・%）



(注) 黄色は中東諸国
(出所) 経済産業省資源エネルギー庁資料を基にジェトロ作成

7 | 中東進出日系企業の拠点数と在留邦人数の推移

- 中東地域に進出している日系企業の拠点数（事務所数）は増加基調で989拠点（2024年10月時点）。
- 中東在留の邦人数は1万人前後で推移。



(注) 本スライドの中東に北アフリカは含まない。

(出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」および「海外在留邦人人数調査統計」を基にジェトロ作成

参考 | 中東に進出する日系企業の拠点数（2024年、国・地域別）

- 日系企業の拠点数はUAEが343（うちドバイ301）で引き続き最多。トルコ、サウジアラビアが続く。
- 過去10年では、UAEが1割強増で引き続き最多ながら、人口と経済規模の大きいトルコが3倍近く増加し、300台に。サウジアラビアは横ばい。

中東に進出する日系企業の拠点数（2024年、国・地域別）

国・地域名	企業拠点数	
	2024年	(参考) 2014年
アラブ首長国連邦	343	305
在アラブ首長国連邦大使館 管轄地域	(42)	(48)
在ドバイ総領事館 管轄地域	(301)	(257)
トルコ	302	113
在トルコ大使館 管轄地域	(30)	(12)
在イスタンブール総領事館 管轄地域	(272)	(101)
サウジアラビア	118	111
イスラエルおよびガザ地区など	88	30
カタール	32	45
オマーン（注）	23	13
イラン	21	33
クウェート	19	16
ヨルダン	18	21
バーレーン	17	19
レバノン	8	6
イエメン	-	1

(注) 計上単位が拠点数ではなく、法人数であるもの。
(出所) 外務省「海外進出日系企業拠点数調査」など

参考 | 中東の在留邦人数（2024年、国・地域別）

- 在留邦人数では、UAEが中東全体の約半数を占めており圧倒的。トルコ、イスラエルが続く。
- 過去10年では、UAEが3割強増加の一方、トルコは減少、イスラエルは横ばい。

中東における在留邦人数（2024年、国・地域別）

国・地域名	在留邦人数	
	2024年	(参考) 2014年
アラブ首長国連邦	4,775	3,543
トルコ	1,756	2,049
イスラエル	1,040	997
サウジアラビア	661	925
カタール	624	958
イラン	314	622
ヨルダン	231	332
バーレーン	187	247
クウェート	168	172
オマーン	108	143
レバノン	78	71
パレスチナ	25	-
イエメン	10	24

(注) 中東の区分は、外務省によるもの。

(出所) 外務省「海外在留邦人人数調査統計」

8 | 米国・イスラエルとイランの主な情勢

イスラエル・米国とイランを中心とした主な動き

年	月	出来事
2018年	5月	トランプ米大統領、JCPOA（イラン核合意）離脱を宣言
2020年	1月	米軍の空爆によりイラン革命防衛隊コッズ部隊ソレイマニ司令官殺害
2023年	10月	イスラム原理主義組織ハマスがイスラエルを攻撃
	11月	<ul style="list-style-type: none"> イエメンの親イラン武装組織フーシ派が日本企業の運航船を拿捕 イスラエル政府とハマス、人質の一部解放と戦闘の一時停止で合意
2024年	4月	<ul style="list-style-type: none"> イランがシリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館領事部への爆撃の報復としてイスラエルへの攻撃を実施 イラン中部のイスファハン上空で爆発音
	10月	イスラエル国防軍、イランの軍事施設を空爆
	11月	イスラエルとレバノンが60日間の停戦に合意
2025年	1月	イスラエルとハマスの停戦が発効
	3月	イスラエルがガザ地区への攻撃再開
	4月	米国とイランがオマーンの仲介による第1回の間接協議実施
	6月	<ul style="list-style-type: none"> イスラエル、米国がイラン核施設を攻撃（「12日間戦争」） トランプ米大統領、イスラエルとイランが停戦合意と投稿
	9月	トランプ米大統領とネタニヤフ・イスラエル首相が会談、「20項目のガザ和平案」を発表
	10月	イスラエルとハマスが停戦で合意
2026年	2月	<ul style="list-style-type: none"> イランと米国、間接協議をオマーンのマスカット、スイスのジュネーブで開催 イスラエルと米国がイランを攻撃、イラン反撃
	4月	<ul style="list-style-type: none"> 米国がイランと2週間の停戦合意、イラン外相は「ホルムズ海峡の安全な通航」承認表明 米国とイランがパキスタンで停戦協議も、合意に至らず

(注) 2026年4月13日時点の情報を基に作成。最新情報はジェットロビジネス短信特集「イスラエルとハマスの衝突に関する動き、各国の反応」
「イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応」をご参照ください。

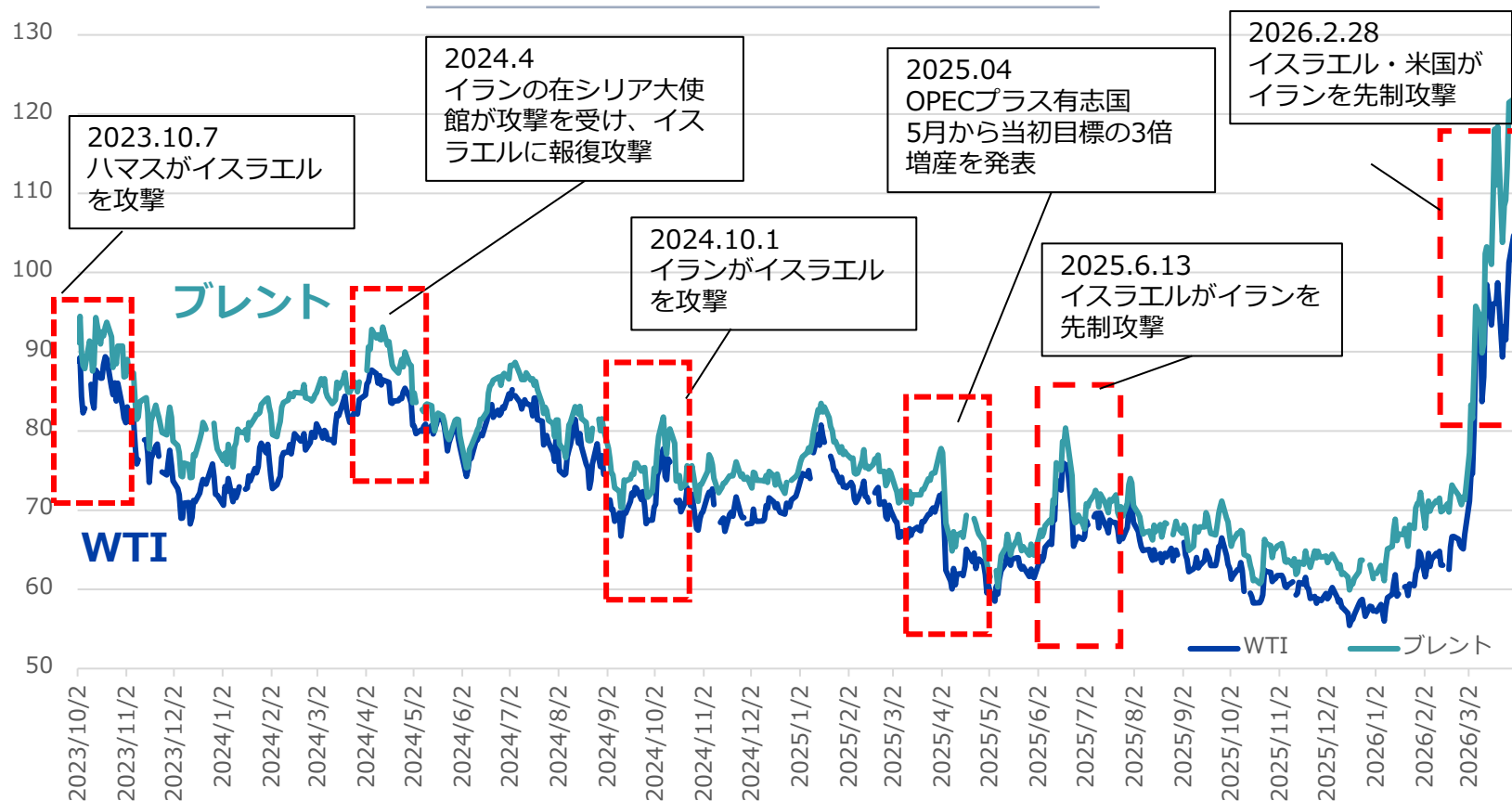
(出所) ジェトロビジネス短信を基にジェットロ作成

9 | 原油価格の動向

- 2023年10月のハマスとイスラエルの衝突以降、地域の緊張が高まるたびに油価が一時上昇していたが、OPECプラスの増産も後押しし、2025年4月以降は1バレル50~70ドル台を推移していた。
- 2026年2月のイスラエル・米国によるイランへの先制攻撃以降、ホルムズ海峡の通航停止状態も受け、**ブレントでは一時1バレル約120ドルまで上昇**（2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降初めて）。

原油価格の推移（2023年10月～2026年3月）

（単位：ドル/バレル）



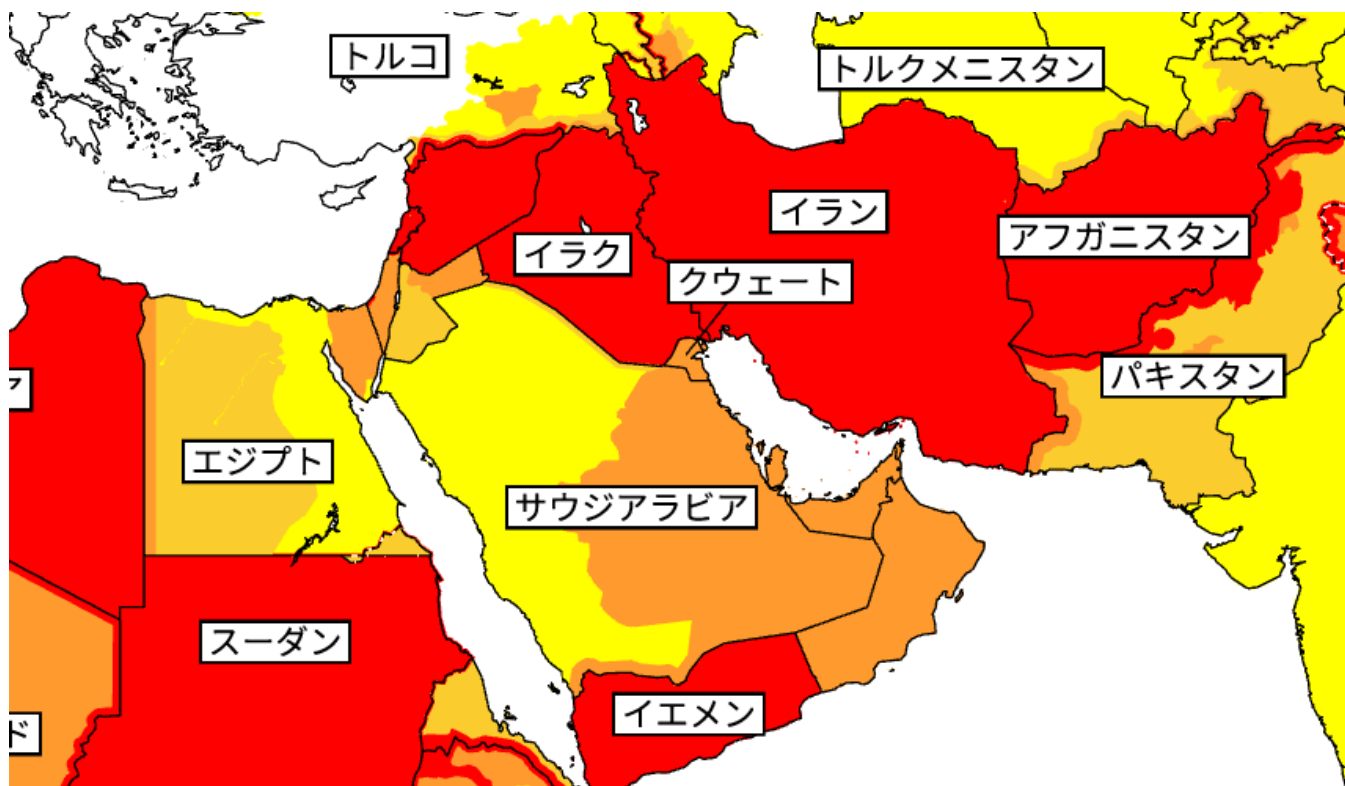
（注）数値が未発表の日付もある。

（出所）米国エネルギー情報局（EIA）を基にジェトロ作成

10 | 中東の地政学的リスクや治安情勢

- 2023年10月以降イスラエルとハマスの衝突や紅海でのイエメンの親イラン武装組織フーシ派による攻撃が地政学的リスクになっていた。
- 2026年2月にイスラエルと米国はイランに対して攻撃を実施。イランは反撃するとともに、周辺の中東諸国を攻撃。湾岸地域の危険レベルが引き上げられた。

中東地域海外安全情報（2026年4月13日時点）



(注) 黄色：レベル1（十分注意）、濃い黄色：レベル2（不要不急の渡航はやめてください）、だいたい色：レベル3（渡航中止勧告）、赤色：レベル4（退避勧告）

(出所) 外務省海外安全ホームページ（2026年4月13日時点） ※必ず最新の安全情報をご確認ください。

11 | MENA地域における国際物流の要衝

- 2023年11月以降、イエメンの親イラン武装組織フーシ派は**紅海**周辺を運航する船舶を攻撃。アジア⇄欧州の海上輸送は南アフリカ共和国の喜望峰回りの迂回ルート利用が拡大。国際物流に大きな影響。
- 2026年2月以降の中東情勢の悪化を受け、**ホルムズ海峡**にも注目が集まる。

中東諸国の周辺と海峡・港湾の位置関係

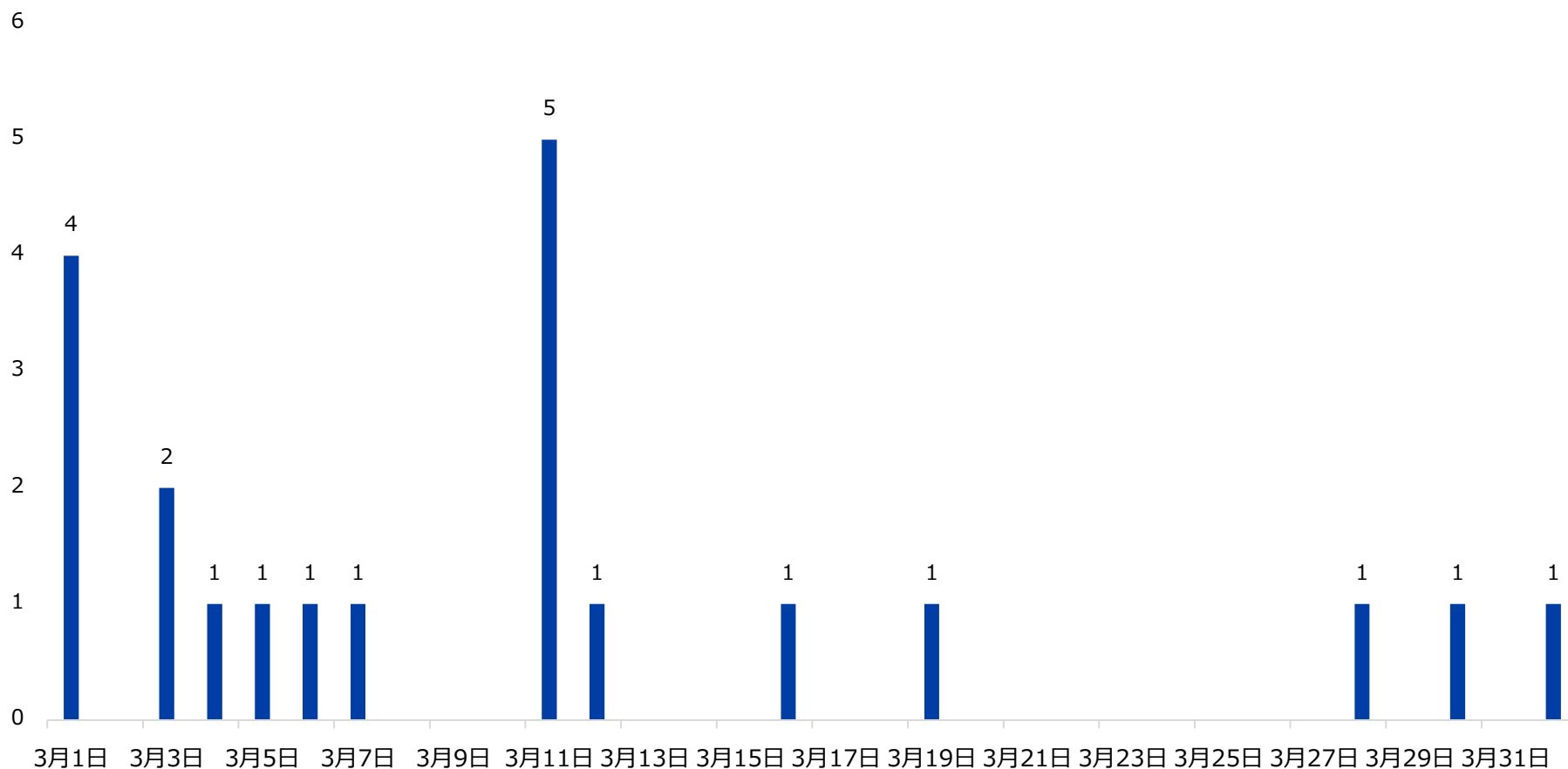


12 | ホルムズ海峡（1）

- 4月2日時点でホルムズ海峡を通る船舶に対し、イランから合計21件の攻撃。
- 3月以降、海運会社はイラン側との交渉などにより、ホルムズ海峡の通航を試みる動きがあるほか、4月8日の米国とイランの停戦発表により、事態の改善が期待されたが、状況は流動的。

ホルムズ海峡における船舶に関する攻撃件数の推移

(単位:件)

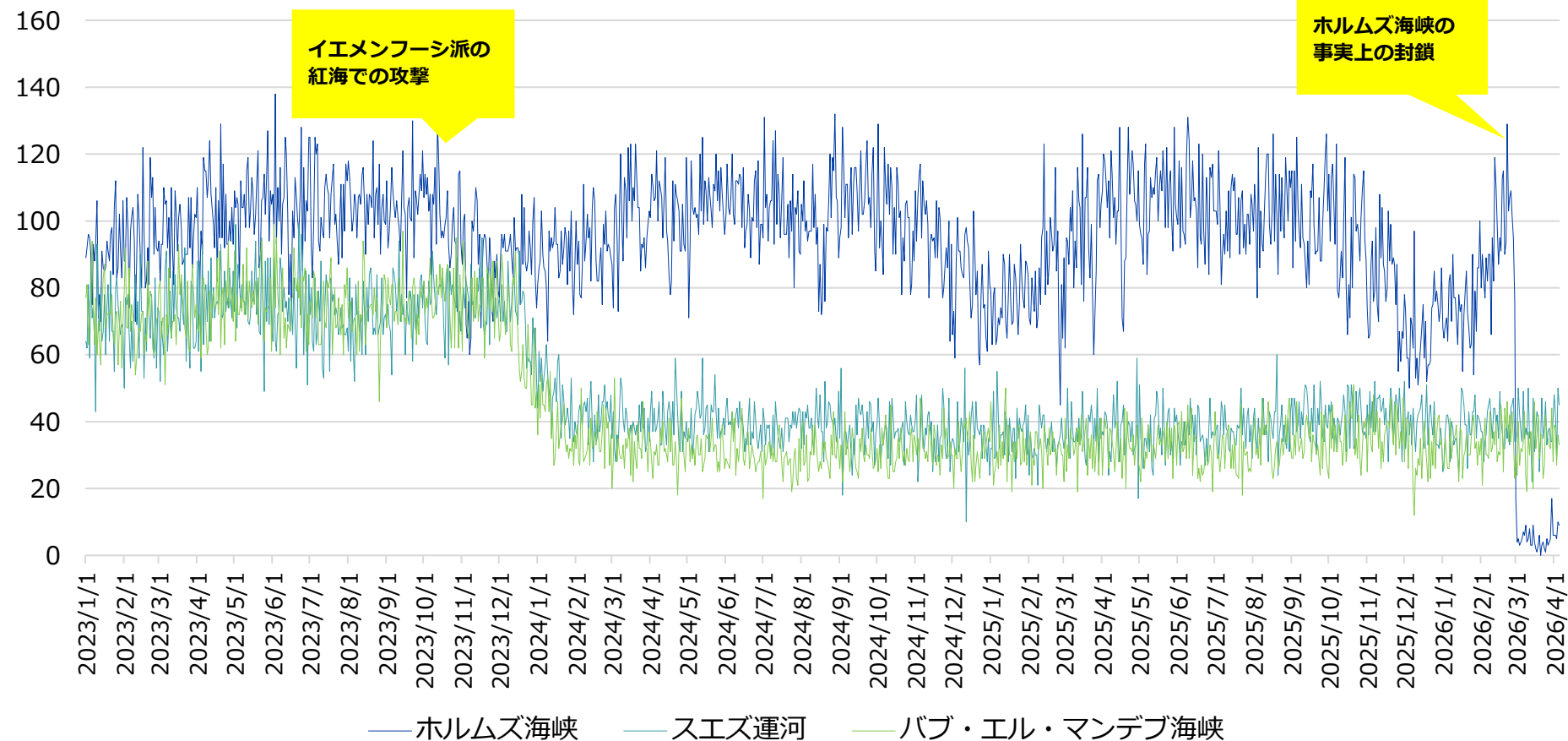


(出所) 国際海事機関 (IMO) を基にジェトロ作成

13 | ホルムズ海峡 (2)

- 2026年3月30日から4月5日までの1週間におけるホルムズ海峡における通航隻数（1日当たり）の平均は8.4隻、前年同期の109.3隻から激減。2025年の1日当たり平均は93.7隻。
- 紅海でのイエメンのフーシ派による船舶攻撃により、2023年以降、スエズ運河の通航も減少。

中東のチョークポイントでの通過隻数（1日当たり）の推移



14 | 情勢悪化による中東経済への影響

- 2026年4月の世界銀行の発表によると、情勢悪化の影響で**MENA地域、特にGCC諸国の2026年実質GDP成長率予測は、前回（2026年1月）から下方修正。**

MENA地域・諸国の実質GDP成長率

(△はマイナス値)

	2025年見込み	2026年予測
MENA (注1)	4.2 (0.3)	1.6 (△2.7)
GCC	4.4 (0.6)	1.3 (△3.1)
UAE	5.6 (0.8)	2.4 (△2.7)
サウジアラビア	4.5 (0.7)	3.1 (△1.2)
カタール	3.2 (0.4)	△ 5.7 (△11.0)
バーレーン	3.2 (△0.3)	1.3 (△1.8)
クウェート	2.6 (△0.1)	△ 6.4 (△9.0)
オマーン	2.6 (△0.5)	2.4 (△1.2)
エジプト	4.4 (0.0)	4.3 (0.0)
モロッコ	4.7 (△0.3)	4.2 (△0.2)
イラン	△2.7 (△1.6)	N/A

(注1) MENAにイランは含まない。
 (注2) かつこ内は前回（2026年1月）の数値からの変化。単位はポイント。
 (出所) 世界銀行（2026年4月）

<中東経済への主な影響>

- 中東地域の旅行・観光分野に1日当たり6億ドルの損失（2026/3/11 世界旅行ツーリズム協会）
- 2026年の中東のサービス貿易が9.2%まで落ち込む可能性（2026/3/19 WTO）
- アラブ諸国は1カ月当たり1,500億ドルの経済的損失〔2026/3/19 国連西アジア経済社会委員会（ESCWA）〕
- GCC諸国でGDPの5.2%~8.5%、レバント地域（注3）で5.2%~8.7%の経済的損失〔2026/3/31 国連開発計画（UNDP）〕
- アラブ諸国の低・中所得国で新たに500万人が食料不安に（2026/4/2 ESCWA）

(注3) レバノン、シリア、イラク、ヨルダン、パレスチナ自治区

(出所) ジェトロビジネス短信

参考 | ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（1）

- ジェトロは刻々と変化する世界主要国・地域の動向を網羅的に、より分かりやすく、スピーディーに **ウェブサイトを通じて無料で**提供しています。

ジェトロ「中東ページ」（無料）

QRコードはこちら



ジェトロ「中東」ページ（無料）

中東主要国の基礎的情報や貿易投資制度情報、ビジネスニュース、イベント情報などを集約。



ジェトロ・ビジネス短信（無料）

世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを中心にコンパクトに発信。



ジェトロ地域・分析レポート（無料）

世界主要国・地域の政治・経済の動向について、ジェトロが独自の視点で行う「分析」。



メールマガジン 「ジェトロ中東アフリカNews」（無料）

中東アフリカのビジネス短信や調査レポート、ジェトロのイベントを毎週火曜日に無料で配信。



貿易投資相談（無料）

輸出入や海外進出の実務のご相談に対して、経験豊富なアドバイザーがご対応。



<h4>ビジネス短信</h4> <p>2026年04月08日 コロンビア中銀、政策金利を11.25%に引き上げ</p> <p>2026年04月08日 中東情勢悪化で、アラブ地域の水と食料の供給に影響、国連機関が報告</p> <p>2026年04月08日 ドイツ化学大手BASF、広東省湛江市の統合生産拠点が全面稼働</p> <p>2026年04月08日 サウジアラビア、2025年の娯楽セクター来場者数が8,900万人超に</p> <p>2026年04月07日 GCC諸国や日本など世界の関係各国、国際機関が中東情勢やホルムズ海峡について会談</p> <p>● もっと見る</p>	<h4>特集</h4> <p> 特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報</p> <p> 地政学リスクと経済安全保障</p> <p> 特集：サプライチェーンと人権</p>	<h4>イベント情報</h4> <p>Japan Content Pitch in Türkiye トルコ・コンテンツピッチ2026(トルコ・イスタンブール)</p> <p>■ 集約会・集約会 2026年06月18日</p> <p>■ 第2回・中東諸国における近況報告会(東京)</p> <p>■ セミナー・講演会 2026年04月10日 中東地域駐在員等によるオンライン相談会(オンライン開催)</p> <p>■ 相談会 ショッピングあり 2026年04月02日～2026年04月09日</p> <p>■ 大版・関西からリヤドへ！ サウジアラビア・ビジネスセミナー(大阪) 2026年03月16日</p> <p>● もっと見る</p>
<h4>地域・分析レポート</h4> <p>2026年03月18日 ウズベキスタンのグリーン、中東・中国台頭下で探る日本企業の可能性</p> <p>2026年01月08日 「日本独自のスパイス、東洋の高級ハーブ」生</p>	<h4>動画</h4> <p>動画レポート（世界は今） ● もっと見る</p> <p> 日本の伝統的な家業が世界へ外国人が評価するポイントとは</p> <p>ウェブセミナー ● もっと見る</p> <p> 経済するUAE/ドバイにおける日本食ポテンシャル</p>	<h4>ジェトロの支援サービス</h4> <p>ご相談受付</p> <p> 貿易投資相談 輸出入や海外進出のご相談（無料）</p>

参考 | ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（2）

- **イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢**について、ビジネス短信や関連情報をまとめてご紹介する特設ページを公開。中東のみならず、世界各国・地域のジェトロ事務所から日々、最新情報を発信。
- **中東・北アフリカ地域の物流・インフラプロジェクト**の動向をまとめた調査レポートや企業の取り組みなどを具体的に紹介する特集ページも公開。

QRコードはこちら

【特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報】

イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢に関連する政治・経済動向や各国・地域の経済概況について、ビジネス短信や調査レポートなどをご紹介しますページです。



【ビジネス短信特集：イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応】

中東情勢の動向および各国・地域の反応について、日々発信しているビジネス短信をまとめてご覧いただけます。



【中東・北アフリカ地域における物流・インフラプロジェクトの動向（2026年1月）】

中東・北アフリカ地域の紅海ルートや代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクトを地図を用いて紹介するレポートです。



【特集：中東・アフリカにおける物流とインフラプロジェクトの動向を探る】

代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクト、企業の取り組みを具体的に紹介する特集です。



日本貿易振興機構（ジェトロ）



03-3582-5180

調査部中東アフリカ課



ORH@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

※本資料は4月13日時点での発表を基に作成しています。
最新情報は、各国政府や国際機関の発表などを参照してください。